第明治三十五年三月物三十一可日
種郵便認
△
○
○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　9
入札公告（建設工事）の訂正　9

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の変更　10

招請
資料提供招請に関する公表　10
意見招請に関する公示　10

随意契約
随意契約に関する公示　11

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年６月２日
支出負担行為担当官
公正取引委員会事務総局官房総務課
会計室長　小倉　武彦

◎調達機関番号　024　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量
審査情報解析システムの環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守業務一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　契約期間　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された価格に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した価格（当該価格に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた価格）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する価格を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、当該システムにより難い者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　仕様書第８「入札参加資格に関する事項」に定める要件を満たすものであること。

3　入札手続
⑴　入札説明書の交付
ア　交付期間　本公告日から令和２年７月13日午後５時00分まで（土日・祝日を除く）
イ　交付方法
①　下記⑵の会計室用度係において手交
②　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））からダウンロード
⑵　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒100―8987 東京都千代田区霞が関１－１－１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟14階　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係又は電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））
⑶　関係書類の提出期限（郵送による場合を含む）令和２年７月13日午後５時00分必着
⑷　入札書の提出期限（郵送による場合を含む）令和２年８月３日午前11時00分必着
⑸　開札の日時及び場所　令和２年８月４日午前11時00分　公正取引委員会事務総局官房第１会議室（中央合同庁舎第６号館Ｂ棟11階）又は電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））
⑹　仕様書の交付　本件調達物品の機密保持の必要性から、提案書作成要領に添付する本件調達物品に係る「機密保持に関する誓約書」を前記⑵の会計室用度係まで提出した者に対してのみ、仕様書及び総合評価基準書を交付する。

4　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

5　入札保証金及び契約保証金　全額免除

6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7　契約書作成の要否　要

8　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内であって、入札説明書等で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

9　その他　詳細は入札説明書による。

10　問い合わせ先
〒100―8987 東京都千代田区霞が関１－１－１　中央合同庁舎第６号館Ｂ棟
入札手続関係　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係　電話：03―3581―5474
仕様関係　公正取引委員会事務総局審査局デジタフォレンジックチーム　電話：03―3581―1831

11　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takehiko Ogura, Head of Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, The Japan Fair Trade Commission
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Subject and quantity of the services to be procured : the complete set for leasing, maintenance, and building the system environment regarding “Forensic data analysis system for Investigation”
⑷　Contract period : as in the Specification.
⑸　Delivery place : as in the Specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.